

資料編

環境基本計画で期待される民間団体の 取組についてのアンケート

ご記入上のお願い

平成 12 年 12 月に閣議決定された政府の「環境基本計画」において期待される民間団体の環境保全活動に関する取組状況などを把握するため、貴団体における状況（平成 15 年 2 月末現在）をおたずねします。

本調査は団体としての見解をお聞きしますので、会長、代表理事などの団体の代表者又は管理人に記入いただきますようお願いいたします。団体としての見解が不明確な場合は、記入者の実感で回答してください。

調査結果は、環境基本計画の推進や、民間団体が行う環境保全活動の促進等の環境政策に活用し、その他の目的には使用いたしません。活用にあたっては、統計的に処理しますので、貴団体の情報が外部に漏れることはございません。

本調査は、環境省から（株）ニッセイ基礎研究所に委託して実施しております。

ご記入の調査表は、同封の返信用封筒（切手不要）にてご返送ください。

なお、誠に勝手ながら、平成 15 年 4 月 7 日（月）までにご投函くださいますようお願いいたします。

調査内容でご不明な点がございましたら、下記担当者までお問い合わせくださいますようお願いいたします。

本調査の結果は、平成 15 年 6 月頃、公表予定です。当省ホームページ（http://www.env.go.jp/policy/kihon_keikaku/index.html）に掲載しますので、ご覧ください。また、環境基本計画にご関心をお持ちの方も、上記ホームページをご覧ください。

調査主体：環境省総合環境政策局環境計画課

調査実施(問い合わせ先)：(株)ニッセイ基礎研究所

連絡先：東京都千代田区有楽町 1 - 1 - 1

担当者：川村

電 話：03 - 3597 - 8444

【 貴団体の概要について】

問 -1：貴団体が活動を始めた時期はいつですか。 < はひとつ >

1. 1940年代以前	4.1	2. 1950年代	5.6	3. 1960年代	8.6
4. 1970年代	21.5	5. 1980年代	20.1	6. 1990～1994年	20.1
7. 1995～1999年	15.9	8. 2000年以降	1.8	N A	2.2

問 -2：貴団体は次のどれに属しますか。 < はひとつ >

1. 民法法人（社団法人又は財団法人）	11.8
2. 特定非営利活動法人（NPO法人）	7.5
3. その他の法人格を持つ法人	2.3
4. 任意団体（企業関係者が中心）	5.4
5. 任意団体（企業関係以外の個人が中心）	71.2
N A	1.9

問 -3：貴団体会員となっている個人・団体は、どれくらいですか（日本国内のみ）。

（1）個人会員数について < はひとつ >

1. なし	6.3	2. 1～10人	5.9	3. 11～20人	9.5	4. 21～50人	19.4
5. 51～100人	15.4	6. 101～200人	14.1	7. 201～500人	11.4	8. 501～1,000人	4.6
9. 1,001～5,000人	5.7	10. 5,001人以上	4.7	N A			2.9

（2）団体会員数について < はひとつ >

1. なし	45.7	2. 1～5団体	16.5	3. 6～10団体	7.2
4. 11～20団体	6.6	5. 21～50団体	7.0	6. 51～100団体	4.6
7. 101～500団体	5.0	8. 501団体以上	1.1	N A	6.4

問 -4：貴団体の財政規模（支出）はどれくらいですか。（2002年度見込み、日本国内のみ）

< はひとつ >

1. 10万円未満	19.5	2. 10～50万円未満	27.4
3. 50～100万円未満	10.4	4. 100～300万円未満	13.0
5. 300～500万円未満	3.4	6. 500～1,000万円未満	4.0
7. 1,000～5,000万円未満	10.1	8. 5,000～1億円未満	2.3
9. 1億円以上	7.7	N A	2.2

問 -5：貴団体には常勤スタッフはいますか（選択肢の「有給」には、貴団体以外の団体から給与が支払われている場合も含まれます）。< はひとつ >

1. 常勤スタッフがいる (全員が有給)	19.1	2. 常勤スタッフがいる (一部が有給)	6.8
3. 常勤スタッフがいる (全員が無給)	8.8	4. 常勤スタッフはいない	64.1
NA	1.2		

問 -6：貴団体の主たる事務所（事務局）の所在形態はどのようなものですか。

< はひとつ >

1. 専用自己所有	7.0	2. 専用賃貸	14.3	3. 会員自宅や勤務先	43.6
4. 他団体と共同所有	4.1	5. 他団体と共同賃貸	4.0	6. 特に限定していない	4.4
7. その他（ ）	21.7	NA	0.9		

問 -7：貴団体の主たる事務所（事務局）が所在する市町村はどれですか。< はひとつ >

1. 政令指定都市 (東京 23 区を含む)	29.2	2. 人口 10 万人以上の市	32.8
3. 人口 10 万人未満の市	16.9	4. 町村	19.9
NA	1.2		

【 環境問題に関する基本認識について】

問 -1：貴団体では、近年の環境の状況をどのように実感されていますか。

<それぞれ、 はひとつ>

	良くなっ ている	やや良 くなっ ている	変わら ない	やや悪 化して いる	悪化し ている	わか らな い	NA
(1)地域レベル	6.6	29.5	18.4	25.0	17.3	0.5	2.6
(2)国レベル (日本全体でみて)	1.6	17.5	15.4	27.5	28.1	3.4	6.5
(3)地球レベル (世界全体でみて)	0.9	4.9	9.1	24.6	48.7	5.5	6.3

() 主たる事務所(事務局)の所在する市町村周辺(東京23区内の場合は、23区)

問 -2：貴団体は、平成12年12月に閣議で決められた政府の「環境基本計画」の内容をご存知ですか。 < はひとつ>

1. 内容をよく知っている	8.4	2. 内容をおおよそ知っている	44.1
3. 名前は聞いたことがある	30.7	4. 知らない	13.0
NA	3.7		

問 -3：環境基本計画では「民間団体に期待される役割」について記載されていますが、貴団体では、環境保全に関する民間団体の役割として一般的に重要と考えるものは何ですか。

< は3つまで>

1. 環境美化活動など環境保全の実践活動	60.5
2. 行政、事業者、個人など各主体の取組評価	14.6
3. 各主体へのわかりやすい情報の提供・普及啓発	38.7
4. 専門知識を活かした提言	19.4
5. 環境教育や環境学習	60.5
6. 各主体の取組の調整・仲立ち	4.7
7. 地域づくりにおける環境配慮のチェック	23.3
8. 地域づくりにおける合意形成の促進	17.6
9. 環境保全に関する調査研究	20.8
10. 国際交流や国際的パートナーシップの形成	8.8
NA	2.3

【 環境保全に関する取組内容について】

問 -1：貴団体の環境保全に関する主たる活動分野は何ですか。 < はいくつでも >

1. 限定せず環境保全全般	5.4	2. 森林保全（熱帯雨林除く）	17.5
3. 熱帯雨林保護	2.7	4. 自然保護・創出・緑化	42.1
5. 大気保全（地球規模除く）	8.2	6. 地球温暖化防止	19.4
7. オゾン層保護	4.0	8. 水質保全	32.8
9. 土壌環境保全	11.9	10. 地盤沈下防止	0.6
11. 騒音・振動防止	1.7	12. 廃棄物・リサイクル対策	38.5
13. 有害化学物質削減	10.2	14. 野生生物保護	21.5
15. 砂漠化防止	3.5	16. 酸性雨防止	3.8
17. 開発途上国の公害対策	2.9	18. 消費・生活	30.4
19. 地域環境づくり	52.5	20. その他（ ）	9.6
NA	1.4		

問 -2：前問 -1 の活動分野（環境保全活動）は、貴団体の活動において、どのような位置づけとなっていますか。 < はひとつ >

1. 当該活動のみが団体の目的である	32.2
2. 団体の複数ある目的の中の一つである	50.3
3. 団体の目的ではないが、付随的に当該活動も行っている	13.6
4. その他（ ）	1.4
NA	2.5

問 -3：貴団体の環境保全活動に関する主たる活動範囲はどこですか。 < はひとつ >

1. 市町村レベル	50.7	2. 都道府県レベル	20.6	3. 地方ブロックレベル	6.4
4. 全国レベル	9.8	5. 世界レベル	6.0	6. その他（ ）	4.5
NA	2.0				

問 -4：貴団体の環境保全活動に関する主たる活動場所はどこですか。 < はいくつでも >

1. 自然環境などの現場	56.6	2. 団体の事務所	18.3
3. 学校・公民館などの公的な場所	32.2	4. 貸会議室などの民間の場所	7.2
5. 街頭	7.3	6. 特に限定してない	17.3
7. その他（ ）	9.2	NA	1.9

問 -5：貴団体の環境保全活動に関する主たる活動形態（実施手段）は何ですか。

< はいくつでも >

1. 環境保全の実践活動	71.0	2. 各主体の取組の支援・相談	19.0
3. 各主体の取組の調整・仲介	6.6	4. 各主体の取組の評価	3.1
5. 普及啓発・情報提供	58.8	6. 環境教育・環境学習	58.6
7. 調査研究	35.8	8. 政策提言	21.0
9. その他（ ）	2.7	NA	1.9

問 -6：貴団体の環境保全活動は、主にどの主体の意識・行動を変えるためのものですか。

< はいくつでも >

1. 全ての主体	11.5	2. 会員自身 （自己実現）	59.3	3. 国民（個人）	44.0
4. 事業者・事業者団体	21.2	5. NPO・NGO	7.3	6. 地方公共団体	35.5
7. 国（政府）	12.0	8. 海外の主体	4.7	9. その他（ ）	3.8
NA	2.6				

【 環境保全に関する他主体との協力について】

(注)「他主体」には、国民(個人)や貴団体の会員は含めないで回答してください。

問 -1: 貴団体は現在、環境保全活動に関して他主体と協力していますか。 < はひとつ >

1. 自ら進んで	58.3	2. 必要にせまられて	13.3
3. 他から誘われて	10.4	4. していない	問 -6へ 16.7
NA	1.3		

問 -2: 貴団体が、環境保全活動に関して主に協力している(または協力を得ている)主体は何ですか。 < はいくつでも >

1. 有識者・専門家	35.8	2. マスメディア	15.8	3. 事業者・事業者団体	28.5
4. NPO・NGO	34.4	5. 町内会などの地縁組織	25.1	6. 学校	32.4
7. 政党・政治家	3.8	8. 地方公共団体	65.3	9. 国(政府)	14.3
10. 海外の主体	8.1	11. その他()	7.5	NA	0.7

問 -3: 貴団体が環境保全活動に関して他主体と協力する場合の主な内容は何ですか。

< はいくつでも >

1. 実践活動の共同実施	72.1	2. 助成金の支給・受給	33.3	3. 講師の派遣・依頼	45.0
4. 施設や設備の貸与・借用	17.9	5. 共同研究・調査	29.4	6. 情報交換	55.7
7. 共同提言	15.3	8. 活動に関する助言・相談	31.3	9. 複数の主体間の連絡調整(コーディネート)	12.8
10. その他()	2.2	NA	0.8		

問 -4: 貴団体が環境保全活動に関して他主体と協力する場合の主な理由・目的は何ですか。

< はいくつでも >

1. 活動内容の充実	76.6	2. イベントへの参加数増加	26.8
3. 会員の意識向上	50.9	4. 情報ネットワークの拡大	40.0
5. 新しい情報、専門的な知識・技術の修得	45.6	6. 組織運営ノウハウの獲得	5.7
7. 広い視野での活動	42.6	8. 自団体の知名度向上	12.0
9. 活動範囲・領域の拡大	24.1	10. 活動資金の充実	18.6
11. 会員の増加	16.1	12. スタッフの増加	5.7
13. スタッフの育成	12.2	14. 自団体の信用力向上	12.7
15. その他()	2.9	NA	0.5

問 -5：貴団体では、他主体と協力して行う環境保全活動について満足していますか。

< はひとつ >

1. 満足している	14.6	2. まあまあ満足している	59.5	3. あまり満足していない	17.1
4. 満足していない	4.0	5. わからない	3.9	NA	0.8

本問は、上記問 -1で「していない」と回答された方のみ

問 -6：貴団体が、環境保全活動に関して他主体と積極的に協力しない主な理由・原因は何ですか。 < はいくつでも >

1. 適切な相手先がない	26.8	2. 相手先の見つけ方がわからない	6.1
3. 活動理念・目標が共有化できない	13.6	4. 活動手法が共有化できない	10.6
5. 相手先との意思疎通が難しい	8.6	6. 相手先との信頼関係の構築が難しい	3.5
7. 自団体内部の意思決定ができない	4.5	8. 効果がない	2.5
9. 特に必要性を感じない	41.9	10. 時間や労力がかかる	19.2
11. 資金不足である	15.7	12. スタッフ不足である	31.8
13. 自団体の独自性・自立性が損なわれる	6.1	14. 連絡調整（コーディネート）能力が不足している	7.6
15. その他（ ）	7.1	NA	3.0

本問以降は、再びすべての方が回答ください。

問 -7：貴団体は今後、環境保全活動のために他主体と協力しますか。 < はひとつ >

1. 自ら進んで	59.8	2. 必要にせまられて	22.7
3. 他から誘われて	9.0	4. しない	問 -1へ 6.1
NA	2.4		

問 -8：貴団体が今後、環境保全活動のために特に協力したい（または協力を得たい）主体は何ですか。 < はいくつでも >

1. 有識者・専門家	38.7	2. マスメディア	20.7	3. 事業者・事業者団体	32.5
4. NPO・NGO	32.8	5. 町内会等の地縁組織	28.4	6. 学校	35.7
7. 政党・政治家	4.0	8. 地方公共団体	57.8	9. 国（政府）	19.4
10. 海外の主体	8.8	11. その他（ ）	2.9	NA	6.3

問 -9：貴団体が今後、環境保全活動のために他主体と協力を希望する主な理由・目的は何ですか。＜ はいくつでも＞

1. 活動内容の充実	72.3	2. イベントへの参加数増加	16.8
3. 会員の意識向上	45.1	4. 情報ネットワークの拡大	34.0
5. 新しい情報、専門的な知識・技術の修得	43.1	6. 組織運営ノウハウの獲得	7.1
7. 広い視野での活動	39.1	8. 自団体の知名度向上	12.0
9. 活動範囲・領域の拡大	25.2	10. 活動資金の充実	19.6
11. 会員の増加	19.9	12. スタッフの増加	7.3
13. スタッフの育成	12.8	14. 自団体の信用力の向上	12.5
15. その他（ ）	4.1	N A	5.9

問 -10：貴団体では、他主体と協力して行う環境保全活動の効果的な促進方策は何だと考えますか。＜ はいくつでも＞

1. 相互の協議・コミュニケーション	68.5	2. 協力についての基本ルールの構築	20.4
3. 具体的な共同実施プログラムの構築	39.6	4. 第三者による仲介	1.9
5. 行政の支援	45.0	6. その他（ ）	1.9
N A	7.0		

【 環境に関する情報の入手と発信について】

問 -1：貴団体は、主としてどのような手段で環境に関する情報を入手・発信していますか。

情報手段	(1)入手方法として < はいくつでも >	(2)発信方法として < はいくつでも >
環境問題や環境活動の現場	68.3	48.1
書籍	43.3	13.8
新聞・雑誌	63.6	29.0
テレビ・ラジオ	43.3	15.4
インターネット(ホームページ、メール)	41.3	34.2
ポスター・チラシ	21.4	28.9
機関誌・ニュースレター・パンフレット	48.7	50.4
展示会・講演会・セミナー・シンポジウム・街頭活動	55.6	47.2
くちコミ	20.4	28.6
ダイレクトメール	8.2	5.1
企業説明会	3.4	1.6
行政説明会	27.7	9.6
環境に関する情報拠点施設(環境学習センターなど)	28.5	15.0
その他	2.0	3.2
NA	2.7	9.8

問 -2：貴団体においては、主にどのような環境に関する情報を入手・発信していますか。

情報の内容	(1)入手内容として <はいくつでも>	(2)発信内容として <はいくつでも>
地域環境問題の現状や課題	59.8	44.0
地球環境問題の現状や課題	37.7	20.5
環境問題が生活に及ぼす影響	52.1	37.0
環境問題が企業活動に及ぼす影響	12.5	7.3
日常生活に起因する環境問題	52.8	39.4
企業活動に起因する環境問題	19.3	11.1
開発事業が周辺環境に及ぼす問題	26.9	17.6
海外の環境問題への対策	17.4	9.0
国の環境政策	38.1	15.2
地方公共団体の環境政策	55.8	28.6
企業の環境対策やその評価・格付	11.1	4.5
環境にやさしい暮らしの工夫・行動	42.5	34.0
グリーン購入・調達	19.9	12.5
環境問題や環境保全活動についての相談・情報窓口	14.0	11.5
環境保全活動を行っている団体の活動内容・連絡先	29.7	17.2
展示会・講演会・セミナーなどの案内	44.9	36.4
自然と触れ合う施設・イベント情報	31.3	24.9
専門的な人材に関する情報	15.4	6.1
助成金の公募などの資金に関する情報	27.2	7.4
その他	1.6	1.9
NA	4.9	15.2

【 環境保全活動における課題などについて】

問 -1：貴団体は、自らの環境保全活動の内容や達成度について全体的に満足していますか。

< はひとつ >

1. 満足している	7.0	2. まあまあ満足している	47.3	3. あまり満足していない	30.9
4. 満足していない	8.9	5. わからない	3.5	NA	2.4

問 -2：貴団体における環境保全活動充実のための主な課題は何ですか。 < はいくつでも >

1. 資金調達	47.7	2. スタッフ確保	45.7	3. スタッフ育成 問 -3へ	47.0
4. 情報入手	20.7	5. 情報発信	24.7	6. 活動拠点の充実	21.3
7. 他主体との連携・ 協働	30.4	8. 社会的信頼性の 向上	13.0	9. 会員増加	37.2
10. その他 ()	3.2	NA	2.4		

前問 -2で選択肢「3. スタッフ育成」に をつけた方にお聞きします。

問 -3：貴団体の環境保全に関するスタッフ育成の主な課題は何ですか。 < はいくつでも >

1. 環境問題の技術的知識の習得	50.4	2. 行政の環境政策の理解	38.7
3. 環境問題の全般的な動向の理解	47.5	4. 活動分野の環境問題についての 動向の理解	46.4
5. 他主体との連絡調整 (コーディネート)能力の習得	25.6	6. 会計管理手法の習得	11.6
7. 広報手法の習得	22.8	8. 資金調達手法の習得	27.1
9. 労務管理手法の習得	4.7	10. その他 ()	7.2
NA	0.7		

【 事業者・消費者としての環境保全の取組について】

問 -1：貴団体における事業者・消費者としての環境保全の取組（貴団体のあらゆる活動に伴って発生する「環境負荷」を削減するための具体的な取組）内容は何ですか。

<それぞれ、 はひとつ>

取組内容	実施済み	現在、検討中	特に考えていない	活動内容から該当しない	NA
(1) オフィスの省エネ	31.1	6.5	6.6	33.6	22.2
(2) オフィスでのゴミ削減	32.7	6.9	5.4	32.7	22.3
(3) 再生紙の利用	57.3	5.7	5.4	15.7	15.9
(4) グリーン購入・調達	27.9	10.1	16.6	22.6	22.7
(5) 環境マネジメントシステムの導入	4.2	8.4	27.4	32.5	27.5
(6) スタッフの環境研修	20.9	20.6	21.1	15.5	21.9
(7) イベントでのゴミ削減	48.5	10.0	8.3	16.9	16.2
(8) 移動時の環境配慮	26.2	9.6	17.0	22.4	24.8
(9) その他()	2.2	1.2	2.1	6.1	88.4

問 -2：貴団体では、前問 -1 の事業者・消費者としての環境保全の取組によって、どのような具体的な成果がありましたか。 < はいくつでも >

1. 環境負荷の低減	32.0	2. 会員の環境意識向上	57.1
3. 地域の各主体の環境意識向上	27.9	4. 省エネ・廃棄物削減によるコスト削減	19.9
5. 団体の知名度・イメージ向上	16.8	6. その他()	5.0
NA	15.2		

【 環境行政について】

問 -1：貴団体は、現状の環境行政について満足していますか。 <それぞれ、 はひとつ>

	満足している	まあ満足している	どちらとも言えない	あまり満足していない	全く満足していない	わからない	NA
(1) 国（政府）	0.9	8.5	25.3	36.5	19.0	4.6	5.1
(2) 地方公共団体（都道府県 1）	0.9	11.7	26.3	36.3	15.6	3.2	6.1
(3) 地方公共団体（市町村 2）	2.7	18.4	23.3	32.8	16.2	2.2	4.4

(1)主たる事務所（事務局）の所在する都道府県

(2)主たる事務所（事務局）の所在する市町村（東京 23 区内の場合は、23 区）

問 -2：貴団体が自団体の環境保全活動充実のために、国に期待する支援策は何ですか。

< は3つまで >

1. 資金援助	38.6	2. 税制優遇	13.2	3. 活動拠点の提供	13.0
4. 行政情報の提供	27.4	5. 情報交換の場・ 機会の提供	28.8	6. 資金、拠点、人材 等に関する情報 整備と情報提供	18.1
7. 施設・資機材の提供	14.0	8. スタッフ育成の 研修	16.2	9. 専門家の育成と 提供	10.9
10. 国との人材交流	5.0	11. 国民、企業等へ の民間団体に関 する情報の提供	13.4	12. 特になし	10.9
13. その他 ()	5.2	N A	2.8		

問 -3：貴団体が他主体と協力して行う環境保全活動を充実させるために、国に期待する支援策は何ですか。 < は3つまで >

1. 資金援助	38.1	2. 税制優遇	7.6	3. 活動拠点の提供	13.0
4. 行政情報の提供	19.4	5. 情報交換の場・ 機会の提供	27.4	6. 施設・資機材の 提供	12.5
7. スタッフ育成の 研修	12.0	8. 専門家の育成と 提供	8.6	9. 主体間の連絡調 整を行う人材 (コーディネーター)の 育成と提供	13.7
10. 国との人材交流	2.4	11. 国民、企業等へ の民間団体に関 する情報の 提供	13.4	12. 国との共同活動	9.3
13. 資金、拠点、人材 等に関する情報 整備と情報提供	17.8	14. 特になし	12.2	15. その他 ()	2.4
N A	5.3				

ご協力ありがとうございました。